

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 06
		照会先	中小企業課中小企業企画G (内26-212)	関係課	中小企業課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(3)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A	地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	
						開業率		
北海道創生総合戦略	A3611,A3621,A3622,A3623		北海道強靱化計画	B1112,B5131,B5141		新・北海道ビジョン	C00902,C02401,C02402,C02403,C07203,C10603	
特定分野別計画等								

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小・小規模企業は、地域の経済や雇用を支える重要な担い手であるが、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、厳しい経営環境にある。</li> <li>・こうした現状を踏まえ、地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図る取組を推進する必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の経済や雇用を支える重要な役割を担っている中小・小規模企業の経営改善などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進める。</li> <li>・地域に密着した小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進める。</li> <li>・中小・小規模企業に対し、経営基盤の強化や事業の活性化を促進するために必要な資金の融資の円滑化を図る。</li> </ul>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(3)A	<p>【経営体質の強化】</p> <p>〔道〕①専門家によるアドバイスを受けられる経営相談の実施 ②専門家を派遣する家庭教師型の個別研修の実施 など</p> <p>〔国〕専門家派遣事業(「ミラサポ」)、「よろず支援拠点」による経営相談対応 など</p> <p>〔市町村〕道が構築した「地域中小企業支援ネットワーク」において、道や民間の関係機関と連携した取組の実施 など</p> <p>〔民間〕金融機関、商工会・商工会議所などが「地域中小企業支援ネットワーク」に参画 など</p>	2(3)A	<p>【創業等の促進】</p> <p>〔道〕女性や若者の創業意欲の喚起と創業を支える体制の整備を実施 など</p> <p>〔国〕①創業・第二創業補助金による創業支援 ②産業競争力強化法に基づく創業支援 など</p>	H27	134,270,125
	2(3)A	<p>【事業承継の円滑化】</p> <p>〔道〕①事業承継サポートネットワークや専門アドバイザー登録制度を構築して事業承継を支援 ②官民連携ファンドからの資金供給による支援 など</p> <p>〔国〕①北海道事業引継ぎ支援センターによる相談対応 ②中小企業基盤整備機構(北海道本部)が設置する事業承継コーディネーターによる対応 など</p> <p>〔民間〕土業などの専門家を事業承継のアドバイザーとして登録 など</p>	2(3)A	<p>【円滑な資金の供給】</p> <p>〔道〕中小・小規模企業等における資金調達の円滑化を図るための融資制度の充実 など</p> <p>〔民間〕金融機関などによる中小・小規模企業への円滑な資金供給の実施 など</p>	H28	136,981,740
						H29

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(3)A	<p><b>【経営体質の強化】</b></p> <p>◎中小企業の経営資源の確保及び新事業の創出を促進するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○小規模企業の経営体質の強化を図るため、地域の金融機関と連携して経営相談の窓口を設置し相談対応を行う。</p> <p>○商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施</p> <p>○組合の設立や組合運営に係る指導の実施</p> <p>○中小企業の経営革新の支援に係る企画調整、経営革新計画の策定指導・承認や、承認企業及び補助金交付先企業のフォローアップを行う。</p> <p>○トライアル新商品制度により、知事が認定した事業者の生産する新商品の販路開拓を支援する。</p> <p>○中小企業者等に対する受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等を行う。</p> <p>○経営の専門家による経営相談や、個別企業の課題解決のため、経営者や従業員の人材育成事業を実施するとともに、地域の課題解決への取組を支援する。</p>	2(3)A	<p><b>【創業等の促進】</b></p> <p>◎女性や若者の起業の促進を図るため、先輩起業家との交流会開催や道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制の構築などを実施する。</p>
	2(3)A	<p><b>【事業承継の円滑化】</b></p> <p>◎小規模企業の事業承継に関する問題に対応するため、事業承継をサポートするネットワークの構築、専門アドバイザーの登録や事業承継コーディネーターの育成を図る。</p> <p>○官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。</p>	2(3)A	<p><b>【円滑な資金の供給】</b></p> <p>○円滑な資金供給に向けた中小企業総合振興資金などによる支援の実施や金融機関などへの積極的かつ弾力的な融資の取扱い要請を実施する。</p>

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(3)A	<p>【経営体質の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の補助金について交付決定済(相談件数H28:10,799件 H29:3,265件(4~6月))</li> <li>・地域に相談窓口を設置し専門家による相談対応や、企業経営者や従業員のスキルアップ支援のための個別研修、新しい資金調達手法であるクラウドファンディングの活用に向けた学習・検討会を実施</li> <li>・経営革新計画の承認(H28:86社、H29:12社)</li> <li>・トライアル新商品認定制度による認定(H28:3社3商品)。新商品トライアル制度による認定商品を集めた展示会の実施。</li> <li>・中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針を策定、公表</li> </ul>	A3611 A3622	B5131	C00902 C02402 C07203 C10603	
2(3)A	<p>【事業承継の円滑化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道北・道南・十勝圏域において、事業承継をサポートするネットワークの構築、専門アドバイザーの登録や事業承継コーディネーターの育成を図るための事業を実施(ネットワーク参画機関:道北50機関、道南32機関、十勝37機関 アドバイザー登録者数:道北11名、道南15名、十勝10名、その他8名 コーディネーター育成数:道北16名、道南14名、十勝12名)</li> <li>・小規模企業の事業承継を支援する「北のふるさと事業承継支援ファンド」の設立(H29.3)</li> </ul>	A3611 A3623		C00902 C02402	
2(3)A	<p>【創業等の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性や若者の起業の促進に向けて、先輩起業家との交流会(12月3日帯広市17名、2月4日帯広市16名、2月17日函館市20名、2月22日森町17名)や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組(帯広畜産大学ほか3大学12月17日、公立はこだて未来大学1月13日)、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施</li> </ul>	A3611 A3621		C00902 C02402	
2(3)A	<p>中小企業向けの融資制度である「中小企業総合振興資金」では、市中金利の低下を鑑み、平成27年度に続いて融資利率を0.2%引き下げた。また、金融機関などに対して中小企業向け金融の円滑化を要請するなどして、中小・小規模企業の資金繰りの安定化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業総合振興資金 新規融資実績(H28.4~H29.6):8,469件、78,592百万円</li> <li>○金融円滑化要請(H28.4~H29.7):訪問168件、文書6回</li> </ul>	A3611 A3623	B1112 B5141	C00902 C02402 C02403	

2(3)A	<p>・組合の設立指導や経営指導及び指導者の育成等を実施した。  (H28実績～組織化指導による設立組合数:14組合、組合等への指導:15,021件、個別専門指導事業等の実施:15件、講習会・研修会の開催:104回、調査の実施:3テーマ、情報誌の発行:12回)</p> <p>・商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び北海道商工会連合会が行う商工会指導事業等に対する補助を行い、小規模事業者の振興と経営改善に努めた。</p> <p>○商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導実績(H28実績～巡回指導・窓口指導件数:211,046件、記帳指導:12,302件、講習会の開催:2,926件、商工会・商工会議所に対する運営指導:102件)</p> <p>○商工会連合会による企業指導実績(H28実績～7,394件)</p>	A3611		C00902	
-------	---	-------	--	--------	--

(2) その他の取組の成果等					
国等提案・要望状況	<p>・中小・小規模企業の経営体質の強化、事業承継の円滑化、創業の促進などに係る支援の充実・強化、国の契約における中小企業の受注機会の確保・拡大並びに中小企業等の資金繰りを支援するための金融対策の一層の充実について、経済産業省に対して要望を行った。(平成28年8月、平成29年7月)</p>	施策に関する道民ニーズ			

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
一	中小・小規模企業の振興における事業の実施においては、当課又は関係課が実施する連絡会議等の機会をとらえ、協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	N0805	建設部建設管理課	・庁内各部局に対し、H28年度部局別中小企業者等向け契約実績を踏まえたH29年度部局別目標の検討を依頼し、回答を集約(7月)

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>(株)日本政策金融公庫との連携協定に基づき、中小企業者に対する金融相談、中小企業者向け融資制度の周知、創業の活性化及び農林水産資源の活用促進に関する事業を実施するとともに、北海道信用保証協会を含めた三者で連携し、経済環境の悪化や災害、大規模倒産などによる中小企業者の資金繰りの悪化に対応するため、合同金融相談会などの金融円滑化対策を実施する。</p>	<p>(株)日本政策金融公庫</p>	<p>○平成28年8月の大雨被害に対し、日本政策金融公庫、北海道信用保証協会を含めた関係機関で緊急合同会議を開催するとともに、被災中小企業に対する経営・金融相談会を6町で実施した。                      ○道と日本政策金融公庫が連携し、日本政策金融公庫の「地域活性化・雇用促進資金」を活用した、食関連産業を営む中小企業者向けの融資制度である「北海道食クラスター活動促進貸付」を実施している(平成28年度は融資実績なし)。</p>
	<p>北海道信用保証協会</p>	

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	・総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。
		基準値	8,145	目標値	11,130	最終目標値	12,000	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 (公財)北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8,300	11,130	12,000	
		北海道総合計画		2(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	10,799	-	10,799	
								達成率	1712.3%	-	90.0%	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
開業率(%)		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H28	・創業の拡大に向け、女性や若者の起業を促進する相談会や実践起業塾、先輩起業家との交流会を実施するとともに、創業をサポートする体制の整備に取り組んでおり、達成率は低いものの、開業率は着実に増加していく見込み。
		基準値	4.3	目標値	5.9	最終目標値	10	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4.8	5.9	10	
		北海道総合計画		2(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	4.4	-	4.4	
								達成率	20.0%	-	44.0%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H33					
小規模企業数の年平均減少率(%)		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H33	達成度合	A	評価年度	H26	・最新の実績は、H26年度の統計の数 ・道が実施した支援施策のほか、市町村、商工団体、金融機関等関係機関が個別にあるいは連携して支援を実施したことが、減少傾向の歯止めにつながっている。
		基準値	-3	目標値	-2.15	最終目標値	-1.5	年度	H26	H29	進捗率	
【指標の説明】 平成33年度までに、小規模企業の年平均減少率を半減させる。 ※指標の算出が可能なのは経済センサスの実施年分のみ。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-2.8	-2.15	-1.5	
		北海道創生総合戦略		2(3)A	減少	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	-1.44	-	-1.44	
								達成率	780.0%	-	104.0%	

#### ● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

#### ● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推 進 事 項
0408	2(3)A	関①	新商品トライアル 制度	知事が認定した事業者 が生産する新商品を随 意契約制度の活用によ り購入することにより販 路開拓を支援する。	中小企 業課		0		0.6	0.5	1.1	8,800							現状維持	
0409	2(3)A	関①	中小企業者等の 受注機会の確保 に関する推進	受注機会の確保に関 する企画調整、受注実 績の調査、推進方針の 見直し等	中小企 業課		0		0.9	1.4	2.3	18,400							現状維持	
0410	2(3)A	主①	サービス産業の 振興に関するこ と	生産性の拡大や売上向 上などサービス産業全 般に係る共通の課題に ついて支援	中小企 業課		0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持	
0411	2(3)A	関①	社会的企業への 支援に向けた取 組(赤チャレ)	地域経済の活性化及び 雇用の担い手として期 待されているNPO等の 多様な事業者に対し支 援することにより、地域 における雇用創出や経 済活性化に資する。	中小企 業課		0		0.2	0.3	0.5	4,000							現状維持	
0412	2(3)A	関①	小規模企業持続 的発展支援事業 (創生交付金)	道内の小規模企業の経 営体質の強化を図るた め、経営相談、人材育 成や地域の課題解決の 取組への支援を実施す る。	中小企 業課		33,634	16,817	1.1	0.0	1.1	42,434	○		○				現状維持	
0413	2(3)A	関①	事業承継サポ ートネットワーク 形成事業(創生交 付金)	道内小規模企業の事業 承継の円滑化を図るた め、事業承継サポート ネットワークの構築など 地域の支援体制を整備 する。	中小企 業課		12,738	6,369	0.7	0.0	0.7	18,338	○		○				現状維持	
0414	2(3)A	主②	地域応援！女 性・若者企業家 育成支援事業 (創生交付金)	女性や若者の起業の促 進を図るため、先輩起 業家との交流会開催や 道内大学と連携した起 業意欲喚起の取組、地 域全体で起業を支える 体制の構築などを実施 する。	中小企 業課		12,193	6,097	0.9	0.0	0.9	19,393	○		○				見直し検討 (指標)	
0415	2(3)A	関①	北海道小規模企 業支援ファンド投 資事業有限責任 組合(仮称)に対 する出資金	官民連携で設立する ファンドからの資金供給 により、事業承継や第 二創業への支援と成功 事例の創出・展開を図 る。	中小企 業課		26,848	26,848	0.5	0.0	0.5	30,848							拡充	





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0428	2(3)A		中小企業総合振興資金貸付金	金融機関に原資を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。	中小企業課		107,318,000	-3,717	2.5	0.0	2.5	107,338,000							現状維持	
0429	2(3)A		北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		573,200	442,900	1.3	0.0	1.3	583,600		平成30年度からの次期契約における道負担割合の更なる引き下げについて、信用保証協会と協議すること。	平成30年度からの次期契約に向けて信用保証協会と協議を継続する。	平成30年度からの次期契約に向けて信用保証協会と協議を継続している。			現状維持	
0430	2(3)A		移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図り、金融の相談及び経営に関する助言、指導等を行う。	中小企業課		120	120	0.2	0.0	0.2	1,720							現状維持	
0431	2(3)A		信用保証協会に対する指導・監督	信用保証協会法に基づく、北海道信用保証協会に対する指導及び監督に関する事務	中小企業課		0		0.5	0.0	0.5	4,000							現状維持	
0432	2(3)A		金融支援施策に関する相談業務	金融支援施策に関する道民からの照会及び相談対応に関する事務	中小企業課		0		1.0	0.0	1.0	8,000							現状維持	
0433	2(3)A		高度化資金貸付事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要資金の一部を貸付する。</li> <li>・納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務</li> <li>・中小企業設備近代化資金収入</li> </ul>	中小企業課		915,489	12,977	3.0	0.0	3.0	939,489		債権管理の適正化を図るため、不納欠損処理の実施など、事務処理要領に基づき適切に事務処理を進めること。	不納欠損処理に向けて準備中	消滅時効の完成等、回収不能債権については、不納欠損処理に向け財務規則に基づく調査の整理、確認書類等の収集を行い、要件が整ったものから順次処理を進めている。 ・現在の処理件数・額 1件 6,278千円 ・今年度の予定処理件数・額 20件 118,276千円	○	現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0434	2(3)A		設備導入資金貸付事業費	小規模企業者等の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施した設備導入資金事業に係る貸付債権の管理に必要な経費を補助する。また、小規模企業者等設備導入資金貸付債権の管理を行う。	中小企業課		1,092		0.4	0.0	0.4	4,292							現状維持	
0435	2(3)A		高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課		708,627	300,000	0.5	0.0	0.5	712,627							現状維持	
0436	2(3)A		国庫償還事業費	設備貸与資金(旧制度)、設備導入資金の制度廃止に伴う、未貸付金等の国への償還等に関する事務。	中小企業課		385,258		0.1	0.0	0.1	386,058							現状維持	
計						0.0	114,949,938	5,610,088	32.0	11.6	43.6	115,298,738								

平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(3)A	2			1		D指標あり	<公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数【A】> ・総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。  <小規模企業数の年平均減少率【A】> ・道が実施した支援施策のほか、市町村、商工団体、金融機関等関係機関が個別にあるいは連携して支援を実施したことが、減少傾向の歯止めにつながっている。  <開業率【D】> ・創業の拡大に向け、女性や若者の起業を促進する相談会や実践起業塾、先輩起業家との交流会を実施するとともに、創業をサポートする体制の整備に取り組んでおり、達成率は低いものの、開業率は着実に増加していく見込み。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	0	D指標あり	
	3						

## (2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	「経営体質の強化」、「事業承継の円滑化」及び「創業等の促進」を基本方針に掲げ、社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	中小・小規模企業の振興に向けて必要な要望を国に対して実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	中小・小規模企業の振興について、関係部と連携した取組が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	中小企業の資金繰りの悪化への対応について、民間との連携した取組が行われている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

## (3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進



(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(3)A	平成28年度に行った事業の結果をもとに、創業の拡大に向けた女性や若者の起業を促し、開業率を更に向上するための効果的な取組が必要	A3611 A3621 A3622 A3623		C00902 C02402 C07203 C10603
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05	—	06
-----	-------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	事業費の削減に対応した人工数の見直しが進んでいないことから、退職者不補充を基本とした取組を行い、人員の適正化に向けた計画策定について、確実に平成29年度中に団体と協議を進め結論を得ること。
	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等について、実現性・実効性のある取組となるよう、早急に方策内容を見直し、平成30年度当初予算編成までに反映すること。
	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	退職者不補充を基本とした取組を行い、人員の適正化に向けた計画策定について、確実に平成29年度中に団体と協議を進め結論を得ること。
	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	今後の業務量を見極めながら組織体制や人員の適正化に向けた計画策定について、確実に平成29年度中に団体と協議を進め結論を得ること。
	0429	北海道信用保証協会損失補償金	平成30年度からの次期契約における道負担割合の更なる引き下げについて、信用保証協会と協議を進め、道費負担の縮減を図ること。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 起業準備者が起業出来ない理由としては、性別や年齢を問わず資金調達ができていることがもっとも大きな理由となっている。このため、新年度において、地域課題の解決に資する優れたビジネスプランを募集・表彰するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用して、創業に要する初期投資の一部を補助することとしており、こうした取組を通じて、本道の創業を促進する。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 — 06
-----	-------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		1 事業	1 事業	34 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	36 事業
反映結果		- 事業	1 事業	33 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	36 事業

次年度新規事業 (予定)
2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0401	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	現状維持	現状維持
0403	中小企業支援対策費(中小企業経営資源強化対策事業費)	現状維持	現状維持
0404	中小企業経営相談室	現状維持	現状維持
0405	(公財)北海道中小企業総合支援センターに関する事務	現状維持	現状維持
0406	中小企業経営革新支援	現状維持	現状維持
0407	企業顕彰事務	現状維持	現状維持
0408	新商品トライアル制度	現状維持	現状維持
0409	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	現状維持	現状維持
0410	サービス産業の振興に関すること	現状維持	現状維持
0411	社会的企業への支援に向けた取組(赤チャレ)	現状維持	現状維持
0412	小規模企業持続的発展支援事業(創生交付金)	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0413	事業承継サポートネットワーク形成事業(創生交付金)	現状維持	終了
0414	地域応援!女性・若者企業家育成支援事業(創生交付金)	見直し検討 (指標)	終了
0415	北海道小規模企業支援ファンド投資事業有限責任組合(仮称)に対する出資金	拡充	拡充
0416	経営承継円滑化法に係る認定業務	現状維持	現状維持
0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	現状維持	現状維持
0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	現状維持	現状維持
0419	商工会議所指導事業費補助金	現状維持	現状維持
0420	商工団体等指導事業費(経営対策諸費)	現状維持	現状維持
0421	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関すること	現状維持	現状維持
0422	経営改善普及事業実施体制に関すること	現状維持	現状維持
0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	現状維持	現状維持
0424	中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法に関する事務	現状維持	現状維持
0425	中小企業関係団体に関する事務	現状維持	現状維持
0426	勤労者福祉資金貸付金	現状維持	現状維持
0427	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	現状維持	現状維持
0428	中小企業総合振興資金貸付金	現状維持	現状維持
0429	北海道信用保証協会損失補償金	現状維持	現状維持
0430	移動中小企業経営相談事業費	現状維持	現状維持
0431	信用保証協会に対する指導・監督	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
0432	金融支援施策に関する相談業務	現状維持	現状維持
0433	高度化資金貸付事業費	現状維持	現状維持
0434	設備導入資金貸付事業費	現状維持	現状維持
0435	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	現状維持	現状維持
0436	国庫償還事業費	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価結果への対応 (その他)	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	団体からは、業務量が増加しつつある中、現状の人員体制で効率的に業務を進めることなどとする内容の計画(案)の提出があったが、現状の人員配置や増加する業務量を定量的に分析する必要があることから、平成30年7月までに団体と協議を進めて結論を得ていく。
	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模関係事業の見直し事項について、実現性・実効性を確保するため団体と協議を継続しており、平成30年10月までに見直しを行う。
	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	団体からは、業務量が増加しつつある中、現状の人員体制で効率的に業務を進めることなどとする内容の計画(案)の提出があったが、現状の人員配置や増加する業務量を定量的に分析する必要があることから、平成30年7月までに団体と協議を進めて結論を得ていく。
	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	団体からは、業務量が増加しつつある中、現状の人員体制で効率的に業務を進めることなどとする内容の計画(案)の提出があったが、現状の人員配置や増加する業務量を定量的に分析する必要があることから、平成30年7月までに団体と協議を進めて結論を得ていく。
	0429	北海道信用保証協会損失補償金	平成30年度からの次期契約においては、道負担割合の引き下げを行い、道費負担の縮減を図った。